

**平成27年度**  
**四国地方整備局関係予算の概要**



平成27年 4月 9日

国土交通省四国地方整備局

資料の内容は、ホームページでもご覧になれます。

四国地方整備局 <http://www.skr.mlit.go.jp/>

国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

# 目 次

I. 配分方針	P. 1
II. 平成 27 年度予算額（当初）	P. 3
III. 主な新規事業と完了（開通、完成）予定事業	P. 5

## （別 冊）

IV. 県別の主要事業	P. 1
-------------	------

## （参 考）

県が管理する道路の平成 27 年度開通予定事業	P. 40
（防災・安全交付金）	
（社会資本整備総合交付金）	

## I. 配分方針

平成27年度国土交通省関係予算については、大規模化・激甚化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策、成長著しいアジア諸国との都市間競争に勝ち抜くための成長戦略の具体化など我が国が直面する課題に緊急に取り組むため、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「地域の活性化」及び「成長戦略の具体化」の4分野に重点化し計上しています。

これを踏まえ、一般公共事業等予算の配分にあたっては、国民の命と暮らしを守り、国土強靱化の取組を推進するための防災・減災対策、戦略的なインフラ老朽化対策を進めるとともに、活力ある地域を形成するため、「コンパクト＋ネットワーク」の推進、子育て世代や高齢者等が豊かに暮らせる生活環境の整備等を図ります。また、成長戦略の具体化に向け国際競争力の強化に必要な基盤・環境の整備等を推進し、デフレからの脱却や経済の好循環の実現に対応することとしています。

具体的には、

- ・気候変動等に備えた災害リスクの最小化のための水害・土砂災害対策
- ・インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新
- ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- ・子育て支援・福祉政策等と連携した住宅等の整備促進
- ・効率的な物流ネットワークの強化
- ・国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- ・競争力強化のための社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）

などについて、地域の実情や要望等を勘案し、配分を行っています。

四国地方では、南海トラフの巨大地震（M9クラス）により広範囲に甚大な被害が発生するおそれがあるだけでなく、台風等による水害・土砂災害や雪害が頻発していることや、進むインフラの老朽化などに対し、地域の安全・安心の確保に向けた取り組みが、特に重要となっております。

また、美しい自然やお遍路に代表される「癒やし」・「お接待」の文化など地域の強みを活かし、四国地方全体の連携によって自立的な発展を促進する必要があります。

このため、四国地方整備局では、四国地方が抱える様々な課題を解決するため、必要な社会資本整備を中心に重点的、効率的かつ効果的に推進します。

### 《河川事業等》

南海トラフ地震等の大規模地震や毎年のように頻発する水害・土砂災害・渇水に対し、予防的対策の着実な整備等により国土強靱化に向けた防災・減災の取組を推進します。また、平成26年8月に発生した台風12号、11号により四国各地で発生した深刻な浸水被害を踏まえ、地方自治体と連携して緊急的な対策に着手する等、重点的な再度災害防止に取り組みます。

施設の老朽化に伴う維持管理・更新費用の増大に備え、主要な河川管理施設の長寿命化計画を策定しトータルコストの縮減に努めると共に、施設機能が持続的に発揮できる戦略的維持管理・更新を推進します。

また、川の魅力を活かした地域づくりを進めるため、観光振興等の地域活性化につながるかわまちづくりや健全な生態系の保全・再生に向けた取り組みを地域の多様な主体と連携しつつ推進します。

### 《道路事業》

国民の命と暮らしを守るため、南海トラフ地震発生時の緊急避難路として機能する「四国8の字ネットワーク」の整備や、道路施設の老朽化対策、無電柱化対策などの事業を推進します。また、地方の成長を促し地域の活性化を図るため、道の駅による地域拠点機能の強化やスマートICなどの活用による拠点の形成を推進します。

### 《港湾事業等》

南海トラフの地震等に対する災害対応力の強化のため、緊急物資等の搬入に必要な耐震強化岸壁の整備や津波・高潮対策を推進し、安全で安心な社会の早期実現を目指します。また、コンテナ貨物取扱量の増加や、フェリー及びバルク貨物輸送船の大型化に対応するため、国際・国内海上輸送機能の強化を図ります。

### 《空港事業》

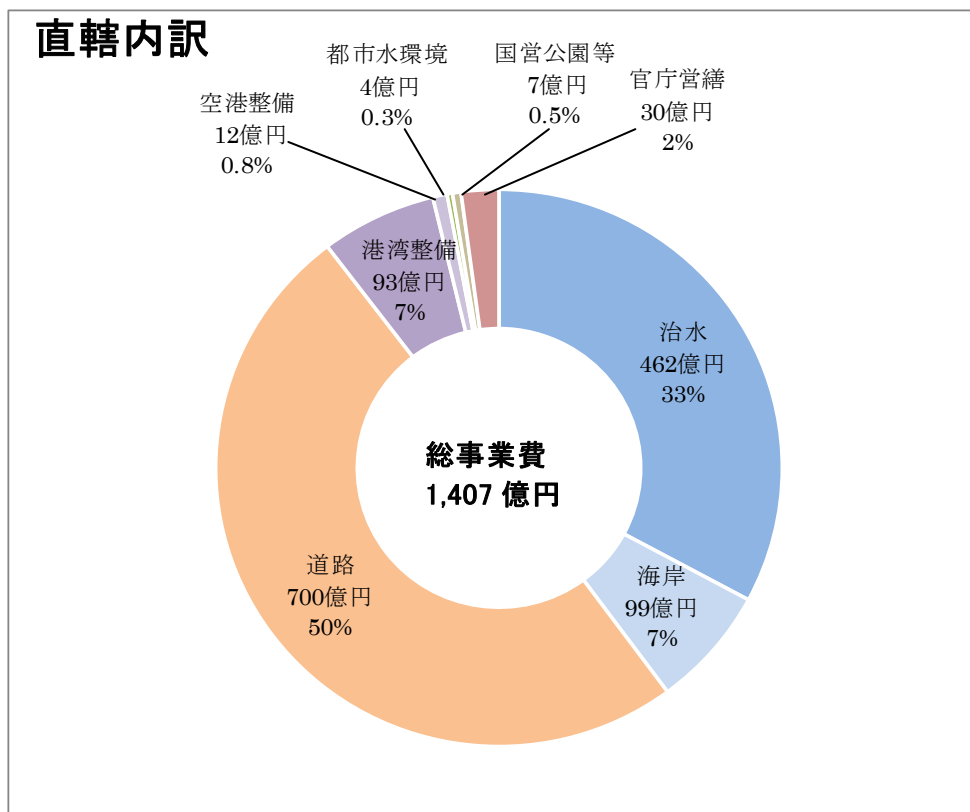
航空機の安全運航の確保に不可欠な施設の更新・改良や南海トラフの地震等に対する耐震対策の事業を効率的・効果的に推進します。

### 《営繕事業》

既存官庁施設の危険箇所及び経年劣化の解消を図りつつ、南海トラフ巨大地震等に備えた官庁施設の地震・津波対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能強化等を図ります。

## Ⅱ. 平成27年度四国地方予算額（当初）

	平成27年度（当初）	平成26年度（当初）	
四国全体	3,282億円	3,140億円	(1.05)
直轄	1,407億円	1,379億円	(1.02)
補助・交付金	1,875億円	1,761億円	(1.06)



### （参 考）国土交通省関係公共事業等予算配分額

	平成27年度（当初）	平成26年度（当初）	
全 体	74,682億円	75,057億円	(0.995)
直轄	24,290億円	24,403億円	(0.995)
補助・交付金	50,392億円	50,655億円	(0.995)

## 平成27年度予算総括表(四国地方整備局関係)

[単位:百万円]

区 分	平成27年度当初予算			平成26年度 当初予算
	直轄	補助	計	
治水	46,229	5,684	51,913	46,390
海岸	9,870	0	9,870	11,079
道路	70,049	2,692	72,741	76,083
港湾整備	9,307	1,550	10,857	9,481
空港整備	1,150	8	1,158	1,234
住宅対策	0	7,329	7,329	2,646
市街地整備	0	112	112	0
都市水環境整備	431	0	431	389
下水道	0	0	0	0
国営公園等	676	0	676	663
社会資本総合整備	0	170,098	170,098	165,095
防災・安全交付金	0	107,440	107,440	109,963
社会資本整備総合交付金	0	62,658	62,658	55,132
一般公共事業計	137,712	187,472	325,184	313,061
官庁営繕	3,027	0	3,027	936
合計	140,739	187,472	328,211	313,997

注) 1. 直轄の配分額は、工事諸費を除いた事業費を記載。

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

### 補 助 関 係 県 別 内 訳

[単位:百万円]

区 分	補 助	交 付 金	計
徳 島 県	1,437	31,315	32,752
香 川 県	2,886	21,913	24,798
愛 媛 県	7,784	55,913	63,697
高 知 県	5,267	60,957	66,224
4 県 計	17,374	170,098	187,472

### Ⅲ. 主な新規事業と完了(開通、完成)予定事業

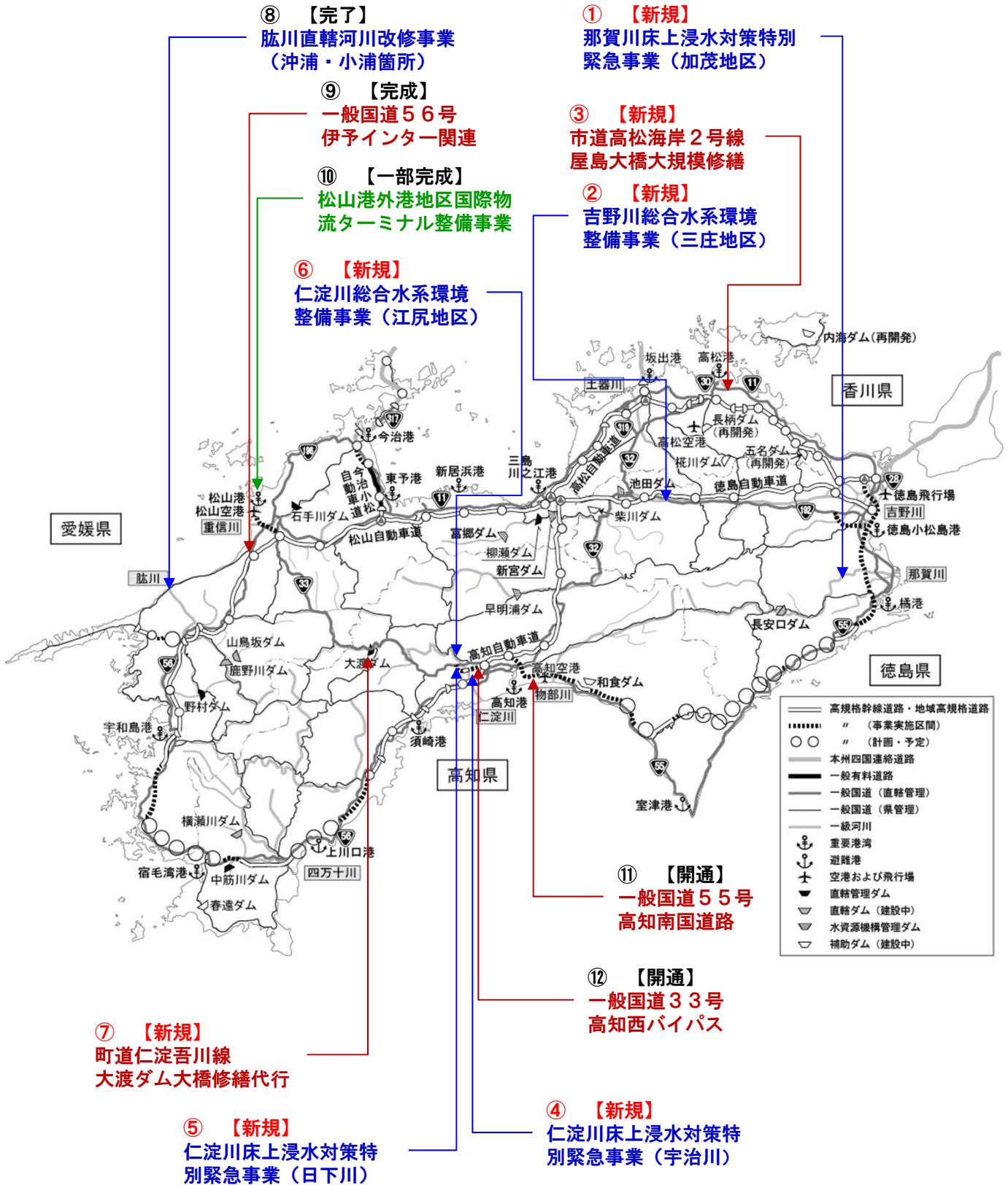
#### 【新規事業】

県名	事業区分	直轄補助	H27事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
徳島県	河川	直轄	566	なかがわ 那賀川床上浸水対策特別緊急事業 (かも 加茂地区)	①	河川-6
			77	よしのがわ 吉野川総合水系環境整備事業 (さんしょう 三庄地区)	②	河川-7
香川県	道路	補助	91	たかまつ 市道高松海岸2号線 やしま 屋島大橋大規模修繕	③	道路-9
高知県	河川	直轄	47	に よどがわ 仁淀川床上浸水対策特別緊急事業 (うじがわ 宇治川)	④	河川-15
			486	に よどがわ 仁淀川床上浸水対策特別緊急事業 (くさかがわ 日下川)	⑤	河川-16
			26	ニ ヨドガワ 仁淀川総合水系環境整備事業 (エジリ 江尻地区)	⑥	河川-17
	道路	直轄	120	に よど あがわ 町道仁淀吾川線 おおど 大渡ダム大橋修繕代行	⑦	道路-18

#### 【主な完了(開通、完成)予定事業一覧】

県名	事業区分	直轄補助	H27 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧 番号
愛媛県	河川	直轄	475	ひじかわ 肱川直轄河川改修事業 (おまうら・こうら 沖浦・小浦箇所)	⑧	河川-9
	道路	直轄	179	一般国道56号 いよ 伊予インター関連 (いよ かみあがわ いよ しもあがわ 伊予市上吾川～伊予市下吾川)	⑨	道路-11
	港湾	直轄	830	まつやまこがいでこうちく 松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業 (岸壁の完成)	⑩	港湾-4
高知県	道路	直轄	5,471	一般国道55号 こうち なんこく 高知南国道路 (なんこく みなみ こうちりょうま 南IC～高知龍馬空港IC)	⑪	道路-16
	道路	直轄	3,790	一般国道33号 こうち にし 高知西バイパス (えだがわ てんじん 枝川IC～天神IC)	⑫	道路-15

# 位置図





## 平成27年度の道路調査の見通しについて

個別路線の事業化に向け、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。  
主な調査箇所は、下記の通りです。

### 《主な調査箇所》

#### 都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

高知県	四国横断自動車道	佐賀～四万十
徳島県・高知県	阿南安芸自動車道	牟岐～野根

#### 概略ルート・構造の検討 (計画段階評価を進めるための調査)

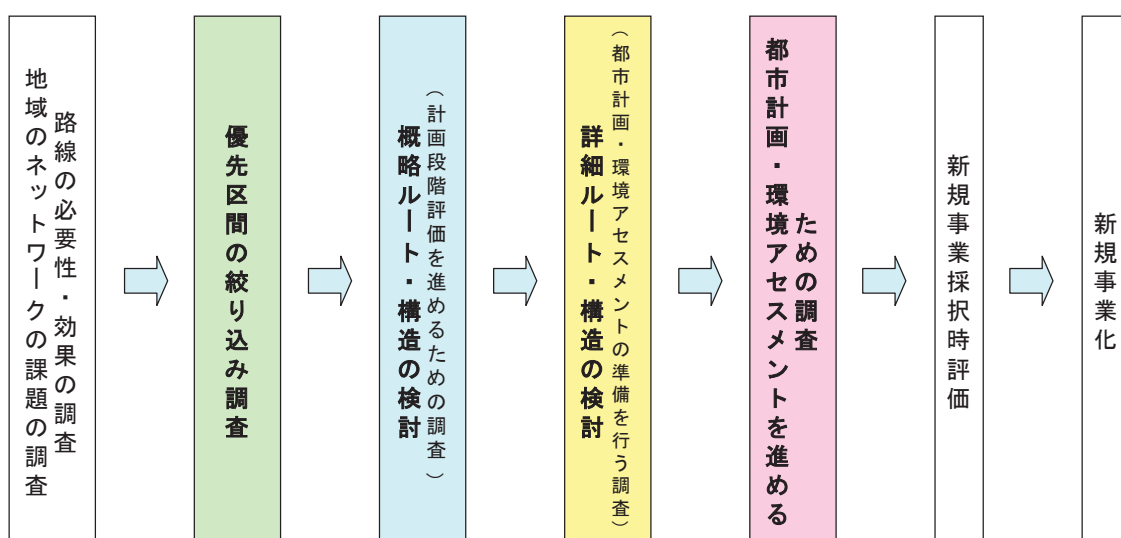
愛媛県・高知県	四国横断自動車道	宿毛～内海
高知県	阿南安芸自動車道	野根～安倉
高知県	阿南安芸自動車道	奈半利～安芸

阿南安芸自動車道 野根～安倉については、高知県と協力して調査を進めることとしています。

その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めることとしています。

また、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

### 《道路調査の流れ》



# 問い合わせ先

電話：087-851-8061（代表）

○ 総合的な問い合わせは

企画部 企画課長

いくた こういち  
生田 浩一（内線 3151）（直通 087-811-8308）

○ 河川事業等については

河川部 河川計画課長

きくた かずゆき  
菊田 一行（内線 3611）（直通 087-811-8317）

○ 道路事業については

道路部 道路計画課長

ふじなみ たけし  
藤浪 武志（内線 4211）（直通 087-811-8322）

○ 港湾・空港事業等については

港湾空港部 港湾計画課長

かめおか ともひろ  
亀岡 知弘（内線 6441）（直通 087-811-8330）

○ 公園事業については

建政部 都市・住宅整備課長

あきやま よしのり  
秋山 義典（内線 6161）（直通 087-811-8315）

○ 営繕事業については

営繕部 計画課長

やまだ かずや  
山田 和也（内線 5151）（直通 087-811-8335）